

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	調査広聴事業			事業コード	0074
担当課等	所属名	市長公室 広聴広報課		担当係名	
	課長名	市長公室 広聴広報課	担当者名	市長公室 広聴広報課 白石雄太	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	市民とともに作る行政の実現	コード 3
	基本事業	広聴機能の充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 2目 市民意識調査事業(004-01) 一般会計 2款 1項 2目 市民アンケート調査事業(004-02)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 49年度～)					
事務事業の概要	市民の市政に対する基本的意識を把握し、市政運営に関する資料とするためのアンケート調査を行う。 市民意識調査: 満20歳以上の市民2/パーセントを対象とする。 市民アンケート調査: 原則20歳以上(質問内容によって対象年齢を変更することがある。)の市民2000人(平成19年度までは1000人)を対象とする。 以上の調査を毎年交互に行っている。					
根拠法令等	この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか) 市民意識調査を昭和49年度から隔年で実施。市民アンケート調査(平成20年度までは「市政モニター」という名称で実施)は、昭和62年度から隔年で実施。 この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか 平成20年3月議会で、市民アンケート調査の調査対象数1000人について、適正な数が質問があり、検討の結果平成22年度から2000人に見直した経緯がある。 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか 市の事務事業の成果を認識し、今後の事業の方向性を探る手段として、各部等で利用を希望する傾向にある。調査対象数を1000人から2000人に増やしたことで、精度が高まったと考えられる。					

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	満20歳以上の市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 満20歳以上の市民 B. C.	単位 人 単位 単位
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 市民アンケート調査を実施 ・調査テーマは「盛岡城跡公園とその周辺地域の将来像について」 ・住民基本台帳から無作為抽出した満20歳以上の市民の2000人に対し郵送により実施 ・報告書の作成。調査結果概要を市広報と市ホームページ掲載し、調査結果を公表した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 市民意識調査	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 実施回数 B. アンケート送付者数 C.	単位 回 単位 人 単位
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市民の市政運営に対する考え方や実施済み事業に対する評価を把握し、市政運営の基礎資料とする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 有効回答者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位 % 単位 単位
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	市民意見が市政に反映される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「市民意見が市政に反映されている」と答えた市民の割合(単位: %)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	満20歳以上の市民	人	237,124	237,156	237,156	237,943	237,943	237,943	26年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	実施回数	回	1	1	1	1	1	1	26年度
活動 指標B	アンケート送付者数	人	2,000	4,745	2,000	2,000	4,758	4,758	26年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	有効回答者数	%	43.2	51.0	55	43.2	55	55	26年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	709	1,243	680	661	1,243	661	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	709	1,243	680	661	1,243	661	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	709	1,243	680	661	1,243	661	*****
	延べ業務時間数	時間	600	1,200	600	600	1,200	600	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	2,400	4,800	2,400	2,400	4,800	2,400	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,109	6,043	3,080	3,061	6,043	3,061	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 市政運営に市民の意向を反映することが可能である。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 市が行う事業に関する市民の意識を調査するものであり、市が実施すべき事業である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 対象を20歳以上としているが、18歳(高校卒業以上)以上とする余地がある。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 広く全庁に調査テーマを照会しているが、ある程度のテーマを当該で設定することにより、そのテーマに沿った調査項目を全庁から募ることで、より施策への反映が期待できる。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: テーマの設定方法等により、より市の全体的な施策に資する調査が可能。市民意識調査と市民アンケート調査を統合し、2年に1回行うことで効率を良くすることが可能。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 影響がある	理由: 市民の声を聞く手段を自ら減らすこととなる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 各課等で行う各種調査。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 調査の実施時期及び調査対象が異なることが予想されるため。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 報告書の印刷を外部に発注せず、自前で行うことで削減可能。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 市民意識調査と市民アンケート調査を統合し、2年に1回の調査にすることで人件費の削減が可能。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

